

平成27年度

公立大学法人首都大学東京
業務実績評価
全体評価(素案)

【全体評価】

1 総 評

- 平成27年度は、6年間の第2期中期目標期間の5年目であり、実質的な仕上げの年度として、年度計画を着実に実施し、昨年度に引き続き順調に成果を挙げている。中期目標の達成をより確かなものにした1年であったと評価できる。
- そして、公立大学法人首都大学東京（以下「法人」という。）が設置する首都大学東京（以下「首都大」という。）、産業技術大学院大学（以下「産技大」という。）及び東京都立産業技術高等専門学校（以下「産技高専」という。）の2大学1高専が、それぞれの使命・役割を十分に認識し、重点的に取り組むべき課題を一層明確にして、トップのリーダーシップの下に、首都大における海外プロモーション活動の充実など国際化の一層の推進、若手研究者の支援強化、産技大における両専攻横断型の事業アーキテクトコースの開講など実践的教育の更なる推進、産技高専におけるキャリア支援センターを中心とするキャリア支援体系の構築など、強力な取組を展開したことは高く評価できる。
- ブランド力のアップや認知度向上については、各大学・高専が様々な取組を通じて努力するとともに、法人においても多様な媒体を利用して、2大学1高専の取組や実績に係る広報活動を積極的に支援している。特に、国際的な認知度向上のための取組を積極的に展開しており、一定の成果も出てきている。今後も継続的な取組を期待する。
- 公立大学法人として、地域との連携を視野に入れた多様な事業を展開した点は評価できる。
- 今後は、都立の大学・高専しか出せないような特徴を一層打ち出し、教育・研究や社会貢献に活かしていくことを期待する。
- 本委員会において指摘した事項について、2大学1高専及び法人が、真摯に受け止め、具体的な改善につなげていることが十分に確認できた。法人評価を形骸化させることなく、教育研究の高度化や経営の改善につなげている姿勢は大いに評価できる。

2 教育研究について（社会貢献も含む）

- 教育面では、2大学1高専がそれぞれ、中期計画に則って、教育の質の確保・向上に向けた取組を展開しており、着実に成果を挙げている。特に、グローバル化が進む社会に対応して、それぞれが国際化への取組を加速させていることについては高く評価できる。カリキュラム改革や主体的学習の促進などの教育改革も進んでおり、教育の生産性向上の観点から、ブレンディッド・ラーニング（録画授業と対面授業を効果的に組み合わせた授業）、ラーニングコモンズ（PC環境、グループ学習環境を充実させた首都大の図書館）など、様々な取組を実施していることも評価できる。

- 学生支援については、学生の確保から、キャリア形成支援に至るまで、また障害のある学生、悩みを抱えた学生、留学生、産技高専の女子学生など、多様化する学生のニーズにも積極的に対応していることは評価できる。
- 研究面では、首都大においては、部局附属研究センターの設立を進めるとともに、それらの研究活動情報を国内外に発信し、先進的・学術的な研究と国際的研究拠点の形成を推進した。産技大では、各分野の研究所による開発型研究の推進、産技高専では、研究活動の活性化に向けた研究支援制度の見直しなど、それぞれの特性を生かした研究を行ったことは評価できる。
- 社会貢献については、東京都の公立大学法人が設置した大学・高専として、東京都との連携や地域の中小企業や学校との連携事業、それぞれの特色を生かした都民向け、専門職向けの各種講座など、多様な社会貢献活動を展開している。
- 同一法人の下に3つの高等教育機関を有することの強みをより発揮すれば、それぞれの教育研究力の更なる向上が期待できる。法人の特色を生かし、3つの教育機関が更に教育研究上の連携・協力を進め、法人全体として効果的な事業展開を図っていくことを期待する。

(首都大学東京について)

- 本物の“考える力”を身につける確かな教育環境の確立を目指し、カリキュラム改革や主体的学習の促進などの教育改革を財政面から支援する教育改革推進事業の取組は評価できる。そのアウトカムをどのように評価するか、実際にどのような成果が出ているのか、課題は何か、などがより明確にされ、共有されることが大切であり、今後はそのような観点を含めた一層の取組を期待したい。
- 8つの海外都市における留学生フェアなど、認知度アップのためのプロモーション活動をはじめ、国際化に向けた取組を積極的に推進しており、受入留学生が増加するなどの成果を挙げている。今後は量的拡大に加え、質的側面においても、国際化が教育研究の高度化につながることを期待する。
- キャリア支援に関しては、低学年から学生の意識を高めるための取組を行っていることは評価できる。
- 研究力向上や研究成果につなげるための取組として、傾斜的研究費（全学分）学長裁量枠における若手研究者海外派遣支援枠を新設するなど、若手研究者を積極的に支援していることは評価できる。また、先端的・学際的な研究推進のための方策として、6つの研究センターを設立し、組織的な研究活動を展開したことに加え、国内外にもそれらの取組を発信したことは、学術研究における首都大学東京のプレゼンスを更に高めるためにも意義がある。
- 研究環境の整備の観点から、一時保育施設を利用する教職員、学生にとっての利用環境向上に

取り組んだことは評価できる。今後は、利用する子供にとってもふさわしい環境であるかの検証など、ダイバーシティの議論も量から質に移っていくことを期待する。

- 理系女子学生の進学促進や障害のある学生の支援、女性大学院生の意欲的な研究活動を支援するための「首都大学東京女性大学院生研究奨励賞」の創設など、ダイバーシティの推進に積極的な取組が見られる。
- サイエンスカフェ、ラーニングコモンズ、近隣住民を含む国際国流機会の提供など、出会いのきっかけをつくり、学び合うコミュニティづくりが進んでいることも評価できる。
- 社会貢献の取組として、学長裁量経費粋研究を中心に、特別講座を企画・開講し、学術最先端の研究成果を都民に直接紹介した。都民の理解を得るために重要な企画である。

(産業技術大学院大学について)

- 産技大を特徴付ける実践型教育として、産業界の最新の動向を踏まえたテーマを選定するなど PBL (問題解決型学修) 教育を更に充実させるとともに、ディプロマ・サプリメント (学位に関する個人別の説明文書) の普及や、事業アーキテクトコースの開講、APEN (アジア高度専門職人材育成ネットワーク) による海外大学・機関との連携などにも取り組んでいる。事業アーキテクトコースにおける事例研究型科目の開講に当たり、文部科学省補助事業などを活用し、他大学等の特色ある教育手法を取り入れたことなどの取組は評価できる。また、ブレンディッド・ラーニングが学生の利便性と合わせ、教育の質の向上につながったことは評価できる。
- 情報アーキテクチャ専攻が受審した、JABEE (日本技術者教育認定機構) が実施する分野別認証評価では、多くの評価基準において、平成22年度よりも大幅に評価が改善した。社会の要請を学習教育目標及び育成する人材像に反映させ、育成する人材像に必要な知識・スキルの定義の明確化や倫理系科目の必修化などの教育改善を行った結果、これらの取組が高く評価されたことが確認できる。
- 開発型研究の推進により、論文や学会発表という形で成果が出ていることは評価できる。今後も、ネットワークサービスプラットフォーム研究所、AIIT 産業デザイン研究所、ビッグデータ研究所の開発型研究の成果に期待する。
- 中小企業との連携事業として地元金融機関と連携し、企業の人材育成事業に貢献した。また、中小企業からの相談窓口を学内に設置し、技術相談に対応するなど、中小企業との交流機会の拡大が図られていることは評価できる。
- 産技大の PR につなげるためにも、中小企業との連携事業など、社会貢献の取組を積極的に取り組んでいくことを期待する。
- 教職員による企業訪問や SNS を活用した大学紹介を積極的に行った。また、東京都立産業技

術研究センター研究成果発表会と併催して実施した教育研究成果発表会でも PR を行うなど、産学連携により認知度向上に努めた。

- このような先進的な取組を積極的に展開しているにもかかわらず、入学志願者の確保に非常に苦勞している様子が伺える。志願者の増加に結びつかない原因は知名度だけなのか、他の問題なのか、改めて検証する必要がある。そもそも産技大が目指すものは何か、どのような学生を求め、実際にどのような学生が入学し、どのように学び、その結果、何を身につけ、卒業後どのような活躍をしているのか、といった教育成果を検証し、それを社会に発信していくなど、改めて多面的に検討し、志願者の確保につなげていただきたい。

(東京都立産業技術高等専門学校について)

- 教員の設定した到達目標に対して、学生が自己評価を行い、評価結果を教科担当教員にフィードバックできるように、校務支援システム内に自己評価機能を構築し、そのフィードバックに基づき授業改善を行ったことは評価できる。改善した成果についても、検証していただきたい。
- GCP (グローバル・コミュニケーション・プログラム)、海外インターンシッププログラム、GEP (グローバルエンジニア育成プログラム) を中心に、国際化に向けた取組を着実に実行している。1 つのプログラムに参加した学生が翌年度以降によりレベルの高い他のプログラムに参加するなど、段階的かつ継続して国際化事業に参加しており、国際社会で活躍できるエンジニアの育成を促進したことは評価できる。
- 教育方法の改善や国際化への取組などについて、校長・副校長をはじめとした執行部と現場の教員が一丸となって、何事にも意欲的に取り組んでいる様子が伺える。
- キャリア支援センターを中心として、キャリア支援体系を構築し、女子学生向けに女性技術者としてのキャリアプランをテーマとした座談会を実施するなど、キャリア支援を充実させたことも評価できる。
- 女子中学生向け広報を充実させたことで、女子学生の入学数が増加し、理系女子のホームページのアクセス数も増加したことは評価できる。
- 研究活動の活性化を図るため、若手教員を対象とした外部資金獲得に向けた支援を実施した。
- 地域の中学校との協働の取組など、東京都や市区町村という地域との多様な連携に積極的に取り組んでおり、評価できる。

3 法人の業務運営及び財務運営について

- 法人の業務運営は適切に行われており、また、2 大学 1 高専の教育研究を運営面で強力に支えていることは、評価できる。

- 首都大の教育・研究組織の再編成について、学長・副学長・各部局長を中心とした議論を進め、最終案を取りまとめたことは評価できる。
- 教員採用時のクオリティ・チェックや新任教員に対する研修、また、加速する高等教育機関の国際化に対応する職員育成方針の策定、URA（ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレータ）の活用など、教育研究についても、それを支える職員についても、人事面の質の確保に力を入れている。
- 法人全体として、庶務業務の効率化、キャンパス等によって統一されていなかったグループウェアの再構築、ICT 環境の整備など、組織業務の効率化に積極的に取り組んでいることは評価できる。各機関が個別に取り組むのではなく法人として取り組むことで効率化が図られる取組を検討し、一層の促進を期待する。
- 省エネの取組も着実に進んでおり、法人全体で電気使用量を前年度比 0.4%削減している。経費節減の観点からも評価できる。今後はどのような省エネ目標を掲げ、その結果をどう評価するかなども発信する取組を期待する。
- 外部資金獲得額が増加しており、自己収入確保の努力が認められる。一方で、寄附金については、成果が十分とは言えず、目標とする水準、そのための方策を明らかにした上で、その結果をどう評価するか明らかにする必要がある。
- 平成26年度に発生した情報セキュリティ事故の再発防止のため、標的型メール訓練の実施など様々な取組を行っている。また、外部専門機関による法人の組織・体制を含めた情報セキュリティ対策の点検を行っており、ガバナンス強化にも取り組んでいる。今後も継続して取り組んでいただきたい。
- 教育研究の高度化のためには、強固な経営基盤が不可欠であり、その確立に向けた取組を主導していくのが法人事務局の役割である。長期的視野に基づく経営戦略の立案を主導し、ヒト、モノ、カネといった経営資源を長期にわたり安定的に確保するとともに、それらを高度に利用するための運営のあり方などを具体的に検討、提示し、経営していくことを期待する。そのような検討を重ねることで、職員も鍛えられ、経営を担うという意識も生まれ、能力も向上する。

4 中期計画の達成に向けた課題、法人への要望など

- 現在約120万人で推移している日本全体の18歳人口が再び減少に転じる、いわゆる2018年問題は間近に迫っており、国公私立を問わず、全国の大学・高専が改革を加速させている。これらの取組やその成果に対する社会の関心も高まりつつある中で、首都大、産技大、産技高専が、その個性や特色を發揮しながら、スピード感を持って改革に取り組み、プレゼンスを維持・向上させられているかという点について、十分に検証する必要がある。

- 公立の大学・高専としては、今後はより地域への貢献への期待も強まるものと思われる。中小企業との連携や、企業の課題解決に向けた研究活動、社会問題（子供の貧困等）の解決に向けた研究、ボランティアセンターを中心とした学生・教職員による地域貢献、講座等での研究成果還元などに重点を置いた地域への貢献を期待する。
- 「大都市における人間社会の理想像の追求」という法人の使命が教育・研究・社会貢献という活動に具体的にどのように展開されているのかについて、改めて検討し、その意味するところを組織として再確認した上で、その使命に結びつけるための戦略を構築することを期待する。